

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>全国商工会連合会がとりまとめた小規模事業者を主な対象先とする平成29年度7月~9月期中小企業景況調査(8,000企業対象)によると、採算(経常利益)が黒字と回答した割合は21.2%に対して、収支トントンおよび赤字と回答した割合は78.8%と高水準にある。前年同期と比較しても改善は見られず、来期、採算が好転すると回答した企業は7.9%にすぎない。先行きが不透明であり賃金を上げる余裕がない企業が多く、賃上げするにも賃上げするための原資がない状態にある。そのためには、中小企業に対する賃上げ環境の整備が必要であり、雇用関係助成金等の拡充及び活用促進により生産性の向上を図るとともに、販路開拓支援を通じた個人消費の改善等の対策を講じることはもとより、深刻な人手不足の状況下では、中小企業庁が示した人手不足対応ガイドライン等を参考にしながら、労働生産性の向上等による収益構造の改善により賃金配分原資を生み出すことが重要と考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>全国商工会連合会の平成29年度7月~9月期中小企業景況調査によると、業況DIは-22.7%と依然として低水準にある。先行き不透明感による投資に対するリターンの不確実性が高いことに加え、足元の消費動向を見ると、積極的な投資に踏み込めない状況にあるものと推測する。また、経営者の高齢化や後継者不足により投資回収期間が見込めないことも設備投資に踏み込めないひとつの要因と考える。しかしながら、少子高齢化の現状を踏まえれば、すぐさま生産年齢人口の増加が見込めず、当面、人手不足が続くことが予測されているなか、着実に生産性を向上させるためには設備投資が欠かせない。そのためには、経営の見通しを確立するために、事業承継を円滑に進めるための支援を前提とし、インセンティブとして、経営強化法の経営力向上計画の一層の推進等による税制優遇の継続、ものづくり補助金の継続などの直接的な支援に加え、海外展開支援や持続化補助金の拡充を行うことを通じて、新事業・新分野展開を図ることによる設備投資の促進が効果的であると思料する。</p>